

公益財団法人 日本測量調査技術協会

令和元年度事業報告（第42回理事会 議決から）

詳細は、当協会のホームページ〔測技協について〕の情報公開ページでご確認いただけます

【法人活動】

1. 会員の動向

会員区分	H31年3月末	R2年3月末	増減
正会員	98社	99社	2社入会※・1社退会※
賛助会員	20社	21社	2社入会※・1社退会※
計	118社	120社	4社加入・2社退会

※新規入会会員

（正会員）2社：昭和測量株式会社、株式会社萩原技研

（賛助会員）2社：株式会社Kawachi 航測、株式会社新日本技術コンサルタント

※退会会員

（正会員）1社：日本スペースイメージング株式会社

（賛助会員）1社：日本インターグラフ株式会社

2. 主要会議の開催状況

（1）評議員会・理事会

会議名	区分	開催年月日	主な議題
評議員会	第13回	R1.6.11	H30年度事業報告・収支決算承認ほか
理事会	第38回*	R1.5.24	第13回評議員会の日時及び場所並びに目的事項ほか
	第39回	R1.6.11	代表理事及び業務執行理事の職務執行報告ほか
	第40回	R1.12.9	代表理事及び業務執行理事の令和元年度上期職務執行報告ほか
	第41回*	R2.3.10	R2年度事業計画・収支予算ほか

*書面開催

（2）委員会

会議名	区分	開催年月日	主な議題	委員数/社数
運営委員会	第1回	（中止）	（幹事会のみ4回開催） 「国土強靱化へ向けた高次国土基盤情報整備」の提言ほか	
事業委員会			（幹事会のみ3回開催）国土交通省への提言ほか	
地区事業委員会	関東・北陸・信越	R1.6.20	前年度活動報告/当年度活動方針、意見交換会	
	近畿	R1.7.11		
	中国・四国・九州	R1.7.25		
	東海	R1.8.8		
	北海道	R1.9.5		
技術委員会	第1回	R1.6.19	新体制、本年度活動方針、第41回測量調査技術発表会ほか	
	第2回	R1.9.11	ISO/TC 211 総会同時開催地域セミナー企画案ほか	
	第3回	R1.11.13	国土地理院との意見交換会ほか	
	第4回	R1.12.4	各地区事業委員会の意見集約結果の確認、緊急撮影ほか	
			（幹事会5回開催）	
編集委員会	第1回	H31.4.10	『先端測量技術』112号編集	
	第2回	R1.9.24	『先端測量技術』113号編集	

【公益目的事業活動】

ア 技術研究

(1) 自主研究活動

先端測量技術による高精度かつ効率的計測手法の実用化にむけた調査研究や新技術の実証実験・精度検証、測量技術・事業の将来展望等に関する自主研究活動を、技術委員会及び技術部会を中心に取り組んだ。

委員会・具回・WG	登録者	会員数	開催	
・空中計測・マッピング部会	57	46	4	地理空間情報整備に用いる計測気技術の調査、技術津提案等
・レーザWG (含ALB¥SWG)	24	12	10	ポータルサイト維持、河川定期縦横断調査等への技術提案等
・MMS_WG	34	25	2	『MMSガイドブック』の有償刊行に必要な内容の精査等
・位置情報・応用計測部会	49	40	5	GNSS、TS等を用いた位置情報決定技術の検討、技術提案等
・GNSS_WG	19	17	5	準天頂衛星の実証実験等
・河川の深浅測量WG	32	21	5	ダム堆砂測量作業マニュアル・積算等
・GIS部会	48	44	6	空間情報の利活用に関わる新たな創造を育む活動等
・BIM-CIM_WG	28	18	4	BIM/CIM、i-Construction関連情報の集約、対応の最適化等
・国土管理・コンサル部会	32	28	5	測量・地理空間情報技術の国土管理、環境、防災への応用等
・ドローンWG	66	46	3	ドローンに搭載する計測機器、計測成果の応用分野の検討等
◆技術普及部会	12	11	2	技術発表会、セミナー、TC 211総会等の運営企画・支援等
計 (延べ)	401	308	308	

(2) 受託研究活動

(国研) 防災科学技術研究所：衛星データ等即時共有システムと被災状況解析・予想技術の開発／衛星画像リアルタイム判読 (18,194千円)

国土地理院：令和元年度三次元地理空間情報の活用推進のための調査検討業務 (23,870千円)

国土地理院：UAVレーザ測量マニュアル改正に関する調査検討業務 (8800千円)

(3) 外部委員等の派遣・外部研究会・協議会等への参加

内閣官房、国土交通省航空局：小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会 (2名)、小型無人機の更なる安全確保のための制度設計に関する分科会 (2名)、内閣府:IoT推進コンソーシアム 準天頂SWG (2名)、国土交通省:ICT導入協議会 (2名)、無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会 (2名)、BIM/CIM推進委員会 (2名)、同幹事会、ガイドライン・要領基準改定WG、河川SWG、ダムSWG、土工SWG、国際標準対応WG (各1名)、次世代型流用観測検討会 (1名)、国土地理院:測量行政懇談会 (1名)、同3次元地図検討部会 (1名)、公共測量の課題の調査検討委員会 (1名)、同作業部会 (1名)、官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)「革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術」アドオン施策 運営委員会 (1名)、同準天頂衛星システムを活用した測量の精度評価に関する技術検討部会 (1名)、3次元測量成果の活用促進に関する技術検討部会 (3名)、広報推進協議会 (2名)、近代測量150年記念事業推進会議 (2名)、(公社)土木学会:ISO対応特別委員会 (2名)、(一社)建設コンサルタンツ協会:道路調査設計研究会航測図化WG (1名)、(一社)日本測量機器工業会:ISO/TC172/SC6国内分科会 (1名)、同測量機器JIS化原案作成委員会 (1名)、(一社)全国測量設計業協会連合会:UAS測量調査協議会 (3名)、(一社)日本応用地質学会:応用地形学研究部会 (1名)、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会:幹事会 (1名)、日本地図学会:常任委員会 (1名)、千葉県:地質環境対策審議会 (1名)、(一財)建設情報総合センター:社会基盤情報標準化委員会特別委員会 (1名)

イ 技術普及

(1) 第41回測量調査技術発表会

8月2日(金)に四谷区民ホールで開催し、東京工芸大学教授 大島 武氏による特別講演「相互理解を深めるコミュニケーション技術」、国立研究開発法人海洋研究開発機構付加価値情報創生部門長 堀 宗朗氏に

よる基調講演「インフラデータから衛星データを利用する都市の丸ごと地震シミュレーション」、会員各社による技術発表13編、技術委員会部会、WG、GISセンター活動報告3編等の講演・発表を行った。参加者は計299名。

(2) 測技協キャビネットを活用し、各種情報の共有、大容量ファイルの伝達等を行った

(3) 令和元年度社会・技術動向講演会

関東及び北陸・信越 (6/20東京・82名参加)、近畿 (7/11大阪・53名)、中国・四国及び九州 (7/25広島・39名)、東海 (8/8浜松・34)、北海道及び東北 (9/5札幌・42名)、計 (延べ) 250名参加

(4) 第3回日韓空間情報フォーラム in 済州島 (10/24韓国済州市) 参加者：日本10名、韓国17名 計27名

(5) G空間EXPO 2019 (2019年11月28～30日) 全期間来場者：15,513人

(6) TC 211総会開催記念セミナー 2019 in 大宮 (2019年12月12日、さいたま市) 参加者：86名

(7) 機関誌『先端測量技術』112号発行 (令和元年7月)、特集「地理情報標準の四半世紀」

(8) 機関誌『先端測量技術』113号発行 (令和2年1月)、速報“ISO/TC 211第49回大宮総会”

(9) 技術図書の頒布

2019年度版『公共測量積算ハンドブック』刊行 (11月)、販売部数217冊 (令和2年3月末)

(10) 国土交通大学への講師派遣

専門課程等の研修への講師派遣

(11) その他の技術普及活動

「測量の日」実行委員会として参加

JICA 課題別研修への講師派遣

ウ 地理情報の標準化

1) ISO/TC 211の国内審議団体として国内委員会2回、幹事会34回開催した

2) ISO/TC 211の国内審議団体活動

・第48回ISO/TC 211総会 2019.6.3～6.7 スロヴェニア・マーリボル市

日本団参加者：6名 (国土地理院2、JIPDEC 1、産総研1、測技協2)

・第49回ISO/TC 211総会 2019.12.8～12.13 日本・さいたま市

参加者：21ヵ国・リエゾン7団体106名 (うち、日本団8名、ネット参加者約20名)

日本での総会開催では、JISC (日本産業技術調査会) が開催国側の主催となり、実質的運営はJISCから国内審議団体として認定されている当協会が担当

3) 地理情報JIS原案作成委員会を主催

・JIS X 7157データ品質申出 (進行中)

・JIS X 7118符号化申出 (進行中)

エ 地理情報標準認定資格

地理情報標準に関する技術者の育成と知識普及を目的とした地理情報標準認定資格 (S-GI-Cert) の初級・中級技術者の講習・試験、上級技術者の試験を実施した。

講習試験委員会 (12回) および資格認定委員会 (6回) を設置しそこで審議された方針に基づき運営した。

また、S=GI-Cert開始から5年を経過した本年度より、技術者資格登録の5年毎の登録更新制度によるeラーニング講習を実施し、2013年度試験合格者及び会長認定者のうち124名が登録更新を行った。

令和岩年度 講習・試験の実施概要と結果

級	初級技術者	中級技術者	上級技術者
講習・試験日	7月6日 (土) (1日)	10月24日 (木)～26日 (土) (3日間)	5月26日 (日) (1日)
実施場所	仙台・東京・名古屋 大阪・福岡 (5会場)	東京・大阪 (2会場)	東京 (1会場)

試験問題	多肢者択一式30問 全問解答	多肢者択一式20問 記述式3問	記述式3問 2問選択解答
受講者	245名	(45名)	－
受験者	253名	(63名)	17名
合格者	160名 (63.2%)	(13名 (20.3%))	4名 (23.5%)
測量及び設計CPDポイント	6ポイント	16ポイント	－

オ 品質検定

測量成果の品質を向上させるため、昨年度に引き続き「測量成果品質向上講習会」を企画し、1日コースとし東京、大阪を予定したが、それぞれの受講応募者が予定人数に達しなかったため、実施を見送った。優れた成果及び作業機関の表彰を昨年度に引き続き行った。

1) 成果検定業務実績 (万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公共 空中写真撮影	167	293	46	63	190	138	87	231
公共 航空レーザ測量	287	2,266	1,197	731	224	502	536	1,524
公共 写真地図	15	5	30	16	50	172	90	331
公共 数値地形図	2,120	1,675	2,213	1,809	2,134	1,952	2,833	2,653
基本測量	143	327	300	0	371	0	488	257
合計	金額	2,732	4,516	3,786	2,619	2,969	2,764	4,034
	件数	90	96	81	80	108	101	112

2) 測量成果品質管理表彰

平成30年4月から翌年3月までの1年間に当協会の検定を受けた測量成果6件を専攻し、第4回測量調査技術発表会の会場で、技術者の表彰を行った、

カ 災害時緊急撮影

国土交通省地方整備局、国土地理院、国土技術政策総合研究所等と締結した緊急撮影協定に基づき、災害発生時の要請に応え緊急撮影の緊急撮影等に対応可能な測量会社の調査を行った。また、大災害を想定した防災訓練等に参加した。

1) 協定先

国土地理院、東北・中部・近畿・中国・四国各地方整備局、国総研、JH中日本

2) 実施状況

- (1) 国土地理院との協定に基づく緊急撮影訓練 (6月6日)
- (2) 東北地方整備局、山形県鶴岡市沖付近を震源とする地震 (Mj6.7)、衛星画像提供 (6月19日)
- (3) 国土地理院、六角川水系洪水氾濫、斜め空中写真撮影 (8月居29日)
- (4) 東北地方整備局との協定に基づく総合防災訓練(9月27日)
- (5) 国土地理院、台風19号による洪水氾濫・斜面災害、斜め空中写真撮影 (10月13日)
- (6) 東北地方整備局、台風19号による洪水氾濫・斜面災害、航空レーザ測量 (10月22日)
- (7) 国土地理院、県能登地方を震源とする地震 (Mw5.2)、駐機状況調査 (3月13日)

キ 表彰

第41回測量調査技術発表会表彰式に於いて以下を表彰した。

- 1) 当日の発表13編から優秀発表3編を表彰
- 2) 機関誌「先端測量技術」111号掲載の論文10編より優秀技術論文を審査し、会長賞1編、奨励賞1編を表彰